

いしのまき

No.
91

市議会だより

令和8年8月26日発行



第2回定例会	2
常任委員長報告	4
21人が一般質問で市政を問う	6
議会報告会の開催について	20



中央公民館で開催された移動型児童館

令和8年 第2回定例会

6月17日から7月3日まで
の17日間の日程で開催し、市
長提出議案18件、請願1件、
委員会提出議案1件を審議し
た結果、すべて原案のとおり
可決しました。

提出された議案と審議結果



条 例

(原案可決)

- ・石巻市公益堂条例
- ・石巻市指定文化財旧石巻ハリストス正教会教会堂条例
- ・令和元年台風第19号に伴う石巻市国民健康保険税の減免に関する条例を廃止する条例
- ・東日本大震災に伴う石巻市国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の一部を改正する条例
- ・東日本大震災に伴う石巻市介護保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市印鑑条例の一部を改正する条例
- ・石巻市下水道事業の設置等に関する条例及び石巻市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- ・石巻市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

予 算

(原案可決)

- ・令和8年度石巻市一般会計補正予算(第2号)
- ・令和8年度石巻市一般会計補正予算(第3号)

そ の 他

(採択・原案可決・決定)

- ・請願
- ・(不登校児童生徒の『学ぶ権利』を保障するための支援制度の拡充を求める意見書提出方請願書)
- ・財産の取得について
- ・(水槽付小型動力ポンプ積載車(牡鹿地区分))
- ・工事請負の契約締結について
- ・(石巻斎場空調設備改修工事)
- ・(牡鹿クリーンセンター解体撤去工事)
- ・工事請負契約の一部変更について
- ・(東中瀬橋橋梁上部工新設工事)



奥山浩幸議長

人 事

(同意)

- ・財産の処分について
- ・議員派遣について
- ・固定資産評価審査委員会委員を選任するにつき同意を求めることについて
- ↓加賀賢二氏、今野金俊氏、佐藤浩幸氏、渡邊清俊氏、日向野隆史氏、清水川浩司氏を選任することに同意
- ・固定資産評価員を選任するにつき同意を求めることについて
- ↓高松宏治氏を選任することに同意

委員会提出議案

(原案可決)

- ・不登校児童生徒の『学ぶ権利』を保障するための支援制度の拡充を求める意見書



阿部正敏副議長

第2回定例会で可決した議案の中から主な内容を紹介します

可決した条例から

◆石巻市公益堂条例

河南地区の集会施設である「公益堂」については、合併前の旧河南町時代に、「河南町公益堂、公会堂、会館管理規程」が制定され、設置地域の各管理団体が維持管理経費を負担し、維持管理が行われ、合併後も同様の維持管理が行われてきた。

当該施設は地方自治法に基づく公の施設に該当するが、これまで条例が未制定となっていたことから、適正な管理運営を行うため、本条例を制定するもの。

◆石巻市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の一部を改正する条例

本市では、いじめ防止対策推進法に基づき、石巻市いじめ問題対策調査委員会および石巻市いじめ問題再調査委員会の設置について条例で定めているが、昨年12月に文部科学省が改訂した「児童生徒の自殺が起きたときの背景調査の指針」において、学校の設置者等における平常時からの備えとして、同法に基づく調査委員会などが、いじめ以外の背景のある自殺についても調査対象にできるような形にしておくなど、その活用を図ることも有効であると示された。

この文部科学省による改訂指針を踏まえ、従来のいじめに関する調査に加え、児童生徒のいじめ以外の自殺に係る背景調査を迅速に実施し、再発防止に取り組むことができるように体制を整備するため、本条例の一部を改正するもの。

可決した補正予算から

3

令和8年度石巻市一般会計補正予算（第2号）は、「二地域居住を核とした持続可能な住まい・なりわい・交流循環創出事業」に要する経費や、宿泊税市町村交付金を活用した観光振興に要する経費のほか、生活保護の生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加給付や、社会資本整備総合交付金等により実施する各種事業費などの所要額を措置したもの。

令和8年度石巻市一般会計補正予算（第3号）は、石巻市須江地区産業用地分譲に係る土地売却収入を減債基金に積み立てる「積立金」を措置したもの。

◆総務費では

- ・DX関連事業推進費として地域未来交付金の交付決定に伴う「二地域居住を核とした持続可能な住まい・なりわい・交流循環創出事業」に要する経費 3,300万円

◆民生費では

- ・平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加給付分の扶助費に要する経費 2億992万円

◆農林水産業費では

- ・農山漁村地域整備交付金等の内示に伴う事業費の予算措置 1億1,550万円
- ・水産物供給基盤機能保全事業費補助金の内示に伴う事業費の予算措置 1億6,000万円

◆商工費では

- ・石ノ森萬画館管理運営費として文化芸術振興費補助金の内示に伴う事業費の予算措置 1億2,006万円

◆土木費では

- ・道路メンテナンス事業費補助金の内示に伴う事業費の予算措置 5億6,250万円
- ・中瀬公園整備事業費として社会資本整備総合交付金の内示に伴う事業費の予算措置 6,750万円

◆消防費では

- ・地域未来交付金の交付決定に伴う指定避難所の環境整備に要する経費 7,286万円

◆教育費では

- ・文化財保護費補助金の交付決定に伴う沼津貝塚近接地試掘調査に要する経費 240万円

常任委員長報告

6月18日の本会議で、条例および補正予算議案が所管の常任委員会に付託され審査が行われました。審議の結果、すべての議案について可決すべきものと決し、7月3日の本会議で各常任委員長が報告しました。その要旨を紹介します。

総務企画委員会



阿部浩章 委員長

令和8年度石巻市一般会計補正予算(第2号)

Q 北鰯山墓地跡地の整備計画の内容について伺う。

A 石巻市総合体育館向かいにある墓地跡地については、総合体育館の駐車スペース確保のため、駐車場内の立ち木を伐採し、あわせて当該駐車場の市道を挟んだ西側を芝生広場として整備する。

Q 今後のスケジュールについて伺う。

A 令和8年度は測量および実施設計、令和9年度は整備工事を行い、令和10年4月に供用開始予定である。

Q 生成AI導入業務委託料の内容について伺う。

A 二地域居住を核とした持続可能な住まい・なりわい・交流循環創出事業の実証環境の整備、回遊・行動検証等を補完する業務の一つとして、交流人口の拡大や再訪意識の向上を目的とした地域情報の提供や高度な相談対応ができる独自の生成AIを構築するものである。

Q 災害用備品として購入するパティションの購入経緯について伺う。

A 災害対策基本法の一部を改正する法律に基づき、最低必要備蓄量を算出したところ、100平米当たり6個必要であるため、必要備蓄量を可能な限り確保するものである。

Q 購入予定のパティションも含めた備蓄数量および各避難所への配置方法について伺う。

A 備蓄数量については、今回、テント型と通常型で500個ずつ購入する予定であり、全部で約3500個となる。配置については、指定避難所94カ所へ設置可能な個数に合わせ配置を進めていく。

環境教育委員会



千葉正幸 委員長

石巻市公益堂条例

条例制定の経緯について伺う。

A 公益堂は旧河南町時代から地区集会所として地元で管理運営されてきた施設であるが、合併後も公の施設としての条例がなかったことから、条例を制定するものである。

Q 今後の維持管理および運営方針について伺う。

A 条例制定後は、地元団体による指定管理を基本とし、連携しながら適正な維持管理に努めるとともに、将来的には無償譲渡も視野に検討していく。

Q 維持管理に係る費用負担について伺う。

A 小規模修繕は地元団体が負担し、大規模修繕は施設所有者である市が対応する。

石巻市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の一部を改正する条例

Q いじめ問題対策調査委員会の調査実績について伺う。

A 令和7年度および令和6年度については0件、令和5年度については2件の実績がある。

Q いじめ発覚後の体制について伺う。

A いじめと認知された場合は、速やかに学校内の委員会での対応を検討し、事案に応じて被害児童・生徒の保護や加害児童・生徒への指導等について、保護者等と確認しながら行っている。

石巻市印鑑条例の一部を改正する条例

Q 本市における外国人住民数について伺う。

A 本年5月末時点において、男性が814名、女性が1004名の合計1818名である。

Q 制度改正の周知方法について伺う。

A 市ホームページへの掲載や窓口でのチラシ、パンフレット等の配布を行うほか、地域振興課と連携しながら制度の周知徹底を図っていく。



保健福祉委員会



山口莊一郎 委員長

令和元年台風第19号に伴う石巻市国民健康保険税の減免に関する条例を廃止する条例

Q これまでの減免件数と減免額について伺う。

A 令和元年度が195件で48万8480円、令和2年度が180件で48万6700円、合計で375件、975万7180円である。

令和8年度石巻市一般会計補正予算(第2号)

Q 生活保護費の補正の要因となった最高裁判決の詳細および追加給付の内容について伺う。

A 平成25年8月に国が実施した物価指数を反映させたデフレ調整に基づく生活保護費の削減に対し、一部被保護者から訴えの提起がなされ、厚生労働大臣が行ったデフレ調整が違法であるとの判決が昨年6月にあったことから、デフレ調整と新たな高さ調整との差額を追加給付するものである。

Q 追加給付の対象および今後のスケジュールについて伺う。

A 対象は生活保護費の継続受給世帯と、平成25年8月からこれまでの間に生活保護が廃止となっていた世帯であり、継続受給世帯には通常の生活保護費の支給に併せて8月から月に200から300世帯ずつ追加給付を行い、来年3月で終了予定であり、既に廃止となっている世帯は、申し出を受けて追加給付を行う予定である。

Q 自立支援の施策について伺う。

A ケースワーカーによる生活保護受給者の健康状態などの見極めや就労支援員との面談を通じた就労の実現に向けた対応をしているほか、ボランティアの奉仕作業等を通して一般就労の準備をしてもらう就労準備支援事業を実施し、自立支援に取り組んでいる。

産業建設委員会



鈴木良広 委員長

令和8年度石巻市一般会計補正予算(第2号)

Q 漁港施設改良工事の内容について伺う。

A 新山漁港で防波堤の延伸、長面漁港で令和6年度に行ったしゅんせつで発生した土砂の処分、長面漁港、月浦漁港、北上漁港および水浜漁港ではしごの新規設置または延伸を行うものである。

Q 観光周遊バス運行業務の内容について伺う。

A 二次交通対策としての有効性を検証するため、試験的に令和8年8月下旬から11月までの土日祝日に、石巻駅からかわまちエリア、門脇小学校、サン・ファン館、博物館、道の駅上品の郷を結び、1日8便、1周約90分をバス2台で約1時間間隔に運行し、利用者は周遊先の施設で入館料の割引などの特典が受けられる予定である。

さらに、車窓から楽しむ謎解きの企画や石巻圏観光推進機構のまち歩き企画との連携により、観光客が楽しみながら市内を巡る体験型コンテンツとして実施する。

Q 大川小学校や恋する灯台を今後対象に考えているのか伺う。

A 増便やそれに伴う財源確保が必要となるため、今回の結果を踏まえて、利用状況や観光客のニーズ、運行上の課題等を検証しながら、将来的に他の観光資源との連携や周遊ルートへの拡充の可能性についても研究していきたい。

Q まちなかライトアップ業務の内容について伺う。

A かわまちエリア周辺の樹木のイルミネーションのほか、かわまちの堤防のり面を活用したライトアップや石ノ森萬画館周辺の装飾などを検討しており、水辺とまちなかの景観を生かした夜の新たなにぎわいの創出につながるような空間形成を図っていきたい。

Q 石ノ森萬画館改修工事の内容について伺う。

A 現在3階カフェスペースの利用者増加により、客席や厨房の不足が課題となっているため、既存のライブラリースペースや研修室等の配置を見直し、客席や厨房の拡充を図る。また、工房スペースや研修機能の再配置を行い、これに伴う電気設備、空調設備および給排水設備等の改修を実施し、3階交流スペース全体をより快適で利用しやすい空間に再整備する。

Q 官民連携公園計画策定業務の内容について伺う。

A 4・6ヘクタールある中瀬公園の南側約2ヘクタールを官民連携の利活用場所として位置付けていることから、自然環境、水辺環境を活用した事業展開を行うため、ワークショップを開催し検討を進めている状況であり、本事業では、公園の整備や管理運営について、最適な事業スキームや事業者選定における公募資料の検討、事業者選定を行うものである。

一般質問

議員21人が登壇

市政を問う!

第2回定例会の一般質問は、21人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただし、政策提言を行いました。

その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

一般質問の様子は、2次元コードから録画映像をご覧ください。

一般質問通告一覧（質問順）

①早川 俊弘（いしのまき未来の会） 1 持続可能な行財政運営について 2 こどもの遊び場整備について	⑪都甲 マリ子（いしのまき未来の会） 1 市民の「くらしを守り、未来をつくる」施策について
②齋藤 澄子（無会派） 1 子ども達の教育環境の充実について 2 公営住宅について 3 住民の安全・安心を守るための取り組みについて	⑫宇都宮 弘和（凜生会） 1 本市の人口減少対策について 2 河北総合センタービッグバン等公共施設について
③木村 美輝（石巻あかつきの会） 1 石巻市の漁港内での防犯対策について 2 石巻市営住宅と復興公営住宅の現状と課題について 3 下水道の処理能力について 4 行財政の見通しについて	⑬高橋 憲悦（新燈石巻） 1 財政の健全化による市民ニーズへの対応強化と、公共施設の適正な維持・管理について
④阿部 和芳（いしのまき未来の会） 1 市長の政治姿勢について	⑭佐藤 雄一（無会派） 1 ワクチンとその危険性について 2 石巻市の抱えている訴訟について 3 日本語学校設置の進捗状況について 4 二地域居住を核とした持続可能な住まい・なりわい・交流循環創出事業について
⑤千葉 正幸（いしのまき未来の会） 1 東北楽天ゴールデンイーグルスファームの誘致について 2 集会施設譲渡の進捗状況について 3 有害鳥獣駆除対策について 4 桃生の諸課題について	⑮黒須 光男（無会派） 1 殺虫剤誤飲事件について
⑥我妻 久美子（新燈石巻） 1 本市の一般廃棄物処理とプラスチックの分別収集について 2 不登校児童生徒への対応と学びの保障について	⑯渡辺 拓朗（公明会） 1 自然災害の避難について 2 側溝（排水路）について
⑦浅沼 賢史（凜生会） 1 子ども居場所づくりと既存施設活用について	⑰西條 正昭（凜生会） 1 さらに石巻港の振興を目指して 2 石巻新庄間の道路整備について 3 令和元年東日本台風（台風19号）により被災した北上地区の災害復旧について 4 鳥獣被害対策について
⑧勝又 和宣（石巻あかつきの会） 1 公共工事における設計品質の向上と契約変更の関係について 2 地域活動と地域経済を支える行政サービスの向上について	⑱櫻田 誠子（公明会） 1 ゼロカーボンシティの取り組みについて 2 海洋プラスチックごみ対策について
⑨鈴木 良広（公明会） 1 持続可能な石巻のまちづくりについて 2 民間借上住宅や公営住宅を退去する際の原状回復費用について	⑲原田 豊（石巻あかつきの会） 1 ナフサの不足による本市への影響について 2 本市の廃棄物処理について 3 通学路の安全対策について
⑩谷 祐輔（新燈石巻） 1 スポーツを活かした地域課題解決と新たなまちづくりについて	⑳野津 裕二郎（無会派） 1 牡鹿地区の教育環境について 2 介護人材不足について
	㉑後藤 兼位（新燈石巻） 1 行財政運営について



早川 俊弘
議員

いしのまき
未来の会



持続可能な行財政運営について

問 公共施設の統廃合および適正配置について伺う。

答 平成28年3月に策定した「石巻市公共施設等総合管理計画」において、ハコモノ施設の延床面積を令和37年度までに20%削減することを目標としている。

問 市民サービスの維持を前提に、支所・総合支所の機能再編や統合を含めた組織体制の見直しについて、市の考えを伺う。

答 今後の人口推移や財政状況などを踏まえながら、支所・総合支所の機能再編を含めた組織の見直しを進める。

問 市長の決意は。

答 将来世代に過度な負担を残さぬよう行財政改革を着実に進め、市民の理解と協力のもと持続可能な自治体経営の実現に努める。

子どもの遊び場整備について

問 子育て世代に選ばれるまちを目指し、岩沼市や富谷市のような子どもを中心とした図書館機能を有する交流拠点整備の考えを伺う。

答 図書館の児童図書コーナー内に「子ども読書空間」を設置しているが、他市のような交流スペースへの転用は困難であり、令和13年度以降の改築・建て替え時に検討していく計画としている。

問 屋内型子ども交流施設整備について市長の所見を伺う。

答 子育て世代に選ばれるまちづくりの観点から、子ども居場所や交流機能の充実が重要と認識している。今後も既存施設の活用や民間活力の導入も含め、子育て支援拠点の在り方を検討する。



齋藤 澄子
議員

無会派



子ども達の教育環境の充実について

問 中学校給食費の無償化を進める考えは。

答 財源確保が課題だ。国・県に恒久的な財政支援を求めたい。

問 給食を食べられない児童に、相当額を給付すべきでは。

答 文部科学省の取り扱いを踏まえ、検討を進める。

問 部活動の地域移行の進捗は。

答 今年度は一時的窓口の設置、地域クラブ認定制度の構築、小学校高学年への説明会を予定している。

問 今後の中総体の在り方は。

答 令和9年度以降の全国大会規模縮小などを踏まえ、宮城県中体連の動向を注視し、地域の実情に応じた大会の在り方について連携を図る。

公営住宅について

問 保証人を確保できない入居者への対応は。

答 高齢者や単身者など事情を確認しながら丁寧に対応していく。

問 県営住宅が順次廃止される。市の対応は。

答 県が主体となるが、市民の住まいの安定確保は重要である。県と情報共有し、入居相談など必要な支援に努める。

住民の安全・安心を守るための取り組みについて

問 米軍の大規模演習などに伴い、騒音などの影響が懸念される。市の認識は。

答 騒音などの環境負荷を低減することが不可欠だ。周辺住民の安全確保と生活環境への配慮が必要だ。

問 女川原発2号機の再稼働後のトラブルについて、市はどう考えるか。

答 原子力発電所のトラブルは、市民に大きな不安を与える重要な課題である。事業者に対し信頼を損なうことのないよう、安全確保を最優先に求めている。



木村 美輝
議員

石巻あかつきの会



石巻市の漁港内での防犯対策について

問 陸間管理カメラは24時間作動しているのか伺う。

答 24時間体制で録画されている。

問 防犯カメラの設置や防犯灯の設置定義の見直しについて伺う。

答 抑止力になると思われるが、慎重に検討しなければならない。

問 地域の安全確保のため行政区や町内会などに設置、管理されている。

石巻市営住宅と復興公営住宅の現状と課題について

問 市営住宅と復興住宅の戸数と入居割合を伺う。

答 市営住宅は1232戸、移転計画を進めていることから入居率は39.8%。復興住宅は5667戸、入居率は78.6%である。

問 戸建の復興住宅の払い下げは検討しているのか伺う。

答 入居者の意向を確認しながら進める。

問 共助型復興住宅は改築することができているのか伺う。

答 全体的な視点で慎重に検討する。

問 下水道の処理能力について

問 下水道浄化槽が整備されていない割合を伺う。

答 令和6年度末時点で14.3%である。

問 石巻市で昨年ノロウイルスに感染した人数を伺う。

答 集計データがないが、宮城県で1件報告されている。

問 行財政の見通しについて

問 今後の財政状況はどのように進んでいくと思われるのか伺う。

答 人口減少が深刻であり、地方交付税等の増加も見込めず、社会保障経費や公共施設の維持管理費の増加など財政状況は大変厳しい状況が続くものと考えている。



阿部 和芳
議員

いしのまき
未来の会

YouTube



市長の政治姿勢について

問 石巻市議会議員選挙で投票率が過去最低の44・58％にとどまった所見を伺う。

答 より多くの市民の皆様に関心を持っていただき、投票所に足を運んでもらえるよう一層の協力体制を築く。

問 議会・議員の発信力を反省しつつ、いしびょんカードの配布だけではなく、石巻市博物館企画展を見て参政権・政治へ参画を考えてほしい。

問 行財政改革の推進、スクラップ・アンド・ビルド、行政DXの具体的な進捗とコスト削減効果、公共施設等総合管理計画の進捗と地域バランスについての覚悟を伺う。

答 市民満足度や行政効率を高めるような「質」的な改革と並行して取り組む。開庁時間の短縮・コンビニやオンライン受付、「定量評価」に加え「定性評価」を組み合わせて多角的な総合評価を実施。ロジックモデルやEBPMの視点をさらに研ぎ澄まし一層果敢に取り組み。DX推進計画でコスト削減効果を段階的に引き上げる。公共施設の適正配置には地域住民の合意形成が不可欠でバランスに配慮する。財政の健全化と市民サービスの維持・向上を両立させ不退転の決意で進める。

問 人口減少について、横並びではなく本市の強みを生かした対策、若い世代が「稼げる、魅力ある産業」とすべきだ。子育て・教育環境のさらなる拡充、学びの質の向上など独自の子育て世代を呼び込む策が必要。移住・定住にも豊かな自然や食文化、郷土の歴史など情報発信すべきだ。



千葉 正幸
議員

いしのまき
未来の会

YouTube



東北楽天ゴールデンイーグルスファームの誘致について

問 市長が前向きな姿勢を示した東北楽天ゴールデンイーグルスファームの本拠地誘致の進捗状況を伺う。

答 2030年代前半に移転完了する方針が示されており、早い段階で候補自治体が絞られるので、本市の魅力をしっかり伝え積極的な誘致活動を行う。

集会施設譲渡の進捗状況について

問 老人憩いの家等地域と密着する集会所は、地域団体への無償譲渡を推進するところがあるが、いつまでを目標にするのか伺う。

答 数年前から地域と協議を進めているが、耐用年数が大きく超え、無償譲渡が困難な施設は廃止を念頭に今後明確に示す。

有害鳥獣駆除対策について

問 銃による有害鳥獣駆除は2月中旬から3月末までの期間ではできない。わな猟のように通年実施できないか伺う。

答 銃猟の通年実施について宮城県および猟友会と協議する。

問 平地でのイノシシ駆除は箱わなに頼るしかない。クマ捕獲と兼用の箱わなは重くて一人では取り扱えない。組立式等によるイノシシ用の箱わなを作れないか伺う。

答 強度と安全性を確保し1人でも取り扱える箱わなの導入を検討する。

桃生小中一貫校の進捗状況について

問 小中一貫校を目指して桃生地区3小学校が統合し、児童・生徒は方向性が示されないまま進級・卒業している。進捗状況について伺う。

答 基本構想審議会を経て今年度内に基本構想をお示しする。



我妻久美子
議員

新燈石巻

YouTube



問 プラスチック分別収集とごみ袋の供給不足についての対応を伺う。また、広域での指定袋の共同調達やルールの統一、ごみ減量で削減できた処理費用などを子育てや奨学金に活用する基金の創設について市の考えを伺う。

答 説明会では汚れたプラスチックの出し方や専用袋、違反ごみの対応など多くの質問が寄せられた。指定袋は製造事業者と連携し安定供給に努めるとともに、将来的な広域での指定袋の取り扱いについても協議していく。ごみ減量の成果を市民が実感できる仕組みづくりは重要であり、課題を整理しながら取り組んでいく。

問 説明会では汚れたプラスチックの出し方や専用袋、違反ごみの対応など多くの質問が寄せられた。指定袋は製造事業者と連携し安定供給に努めるとともに、将来的な広域での指定袋の取り扱いについても協議していく。ごみ減量の成果を市民が実感できる仕組みづくりは重要であり、課題を整理しながら取り組んでいく。

問 不登校児童生徒が学校に通えなくても学びを継続できるよう、オンライン教材などを活用した「学びのセーフティネット」の構築をすべきでないか。

答 市内の不登校は小学校約3・3％、中学校約10％で推移している。石巻市学びサポートセンターコイルや学び支援教室、アウトリーチ、フリースクールに加え、AIドリルや生成AI、オンライン教材の活用が効果的である。効果を検証しながら実行したい。



浅沼 賢史
議員

凛生会



子どもの居場所づくりと既存施設の活用について

問 旧市内と比較し、河南地区をはじめとする旧町地域では、子どもの居場所が不足している。新たな施設整備だけでなく、既存施設を活用しながら、子どもから高齢者までが交流できる居場所づくりを進めるべきではないか伺う。

答 市では、子ども食堂などの居場所は旧市内に比較的多く、地域によって利用機会に差があると認識している。今後は、既存公共施設を有効活用し、地域の実情やニーズを踏まえながら、地域住民やNPO法人などと連携した持続可能な居場所づくりを進めていく考えである。

問 移動型児童館事業については、開催回数だけでなく、事業の目的が達成されているかを客観的に検証するため、利用者数やアンケートなどの評価指標を設定し、改善につなげるべきではないか伺う。

答 市では「石巻市こども計画」に基づく指標を活用し、子ども・子育て会議で評価・検証を行いながら、事業の改善に取り組んでいく考えである。

問 子どもの居場所づくりを進めるためには、地域住民、学校、社会福祉協議会、子育て支援団体などの意見交換を進め、市がコーディネート役を担うべきではないか伺う。

答 関係団体との意見交換は重要であり、地域の実情やニーズを把握しながら、連携して取り組んでいく考えである。



勝又 和宣
議員

石巻あかつきの会



公共工事における設計品質の向上と契約変更の関係について

問 過去3年間の契約変更件数とその要因をどのように分析し、設計品質の向上へ生かしているのか。

答 契約変更は345件で、自然条件や改修工事で判明する劣化などが主な要因。設計会社や施設管理者との協議、複数の技術職員による確認を行い、次の設計へ反映していく。

問 完成図書や改修履歴を将来の公共施設マネジメントへ活用する考えはあるのか。

答 完成図書の電子データ化や履歴の一元管理を進め、契約変更の経験や知見を市全体で共有し、設計品質の向上と効率的な公共施設マネジメントにつなげていく。

地域活動と地域経済を支える行政サービスの向上について

問 地域商品券事業の情報は、商工会議所会員以外の事業者にも十分届いていたか。

答 ホームページやSNS、各種団体との連携など、多様な手法で必要な情報を確実に届ける取り組みを継続する。

問 補助金・助成金をより迅速に支払うため、DXや電子決裁を進める考えはあるのか。

答 現在も15日以内の支払いに努め、今後は電子申請や電子決裁を進め、事務効率化と市民サービス向上を図る。

問 地域商品券の加盟店支援として、換金回数の増加や支払期間の短縮を検討できないか。

答 加盟店の資金繰りは重要と認識している。事務負担や経費とのバランスを踏まえ、次年度以降は換金期間の短縮を調整する。



鈴木 良広
議員

公明会



持続可能な石巻のまちづくりについて
人口減少・少子高齢化への対応について

問 本市における若年層人口の流出状況をどのように分析しているか。また、若年層の定住促進に向けてどのような施策を展開しているか伺う。

答 転出超過の60%を20歳から39歳が占めており、就職・結婚・子育て期世代の転出が大きい。施策については、定住促進住宅取得等補助金、結婚等支援事業補助金などの各種施策を実施している。

財政健全化への対応について

問 人口減少・少子高齢化、市税収入の減少、社会保障費の増加などをどのように見込んでいるのか。また、懸念材料について伺う。

答 市税や地方交付税の増収は見込みにくい。一方、歳出面は公共施設の維持管理費や社会保障費の増加により、財政需要は増加傾向にある。財政環境の厳しさが増していくことが懸念される。

民間借り上げ住宅や公営住宅を退去する際の原状回復費用について

問 入居者に対し、入居期限を知らせる通知を行っているが、突然の通知で不安を抱く人もいた。疑問や不安点などの聴取や、Q&Aなどを配布すべきではなかったのか。

答 議員ご指摘の通り一方的なお知らせにとどまり、入居者への配慮が不足していたことは反省すべきである。移転計画に基づく説明会などの機会を捉え、入居者の不安を解消し、移転計画へのご協力をお願いしてまいりたい。



谷 祐輔
議員

新燈石巻



スポーツを地域課題解決の力に―選ばれる石巻への土台づくり―

改定されたスポーツ推進計画を踏まえ、スポーツを地域課題解決やまちの活力創出にどう生かしていくのか。

健康・教育・福祉・観光など各分野と連携し、地域課題の解決やまちの活力創出につなげていく。

スポーツを競技やイベントだけでなく、地域課題解決の政策手段として位置付ける考えか。

地域活性化や健康づくり、交流人口の拡大など、地域課題解決の手段として取り組む。

スポーツ政策を進めるため、施設利用や参加状況などを整理・分析し、スポーツ機会マップなど見える化を進める考えは。

データ整理や分析は重要であり、スポーツ機会マップについても効果的な周知方法を研究し、市が把握している情報から整理を進める。

施設利用データやデジタル技術を活用した小規模なモデル事業を進める考えは。

モデル事業から段階的に展開することは有効であり、効果や課題を検証しながら進めたい。

参加人数だけでなく、健康づくりや社会参加など地域課題解決につながる成果も評価すべきでは。

事業ごとの成果指標を意識し、効果の見える化に取り組む。

研究だけで終わらず、小さな実証から始めるべきでは。

既存の人・施設・事業を生かした見える化や小さな実証は有効であり、スポーツを活用したまちづくりは様々な政策課題を横断的に解決できる。関係団体と連携しながら戦略的に進めていく。



都甲マリ子
議員

いしのまき
未来の会



市民の「くらしを守り、未来をつくる」施策について

物価高騰対策について、地域商品券事業は市民生活を支える施策である一方、実施まで時間を要した。今後は迅速な実施とともに、DXや住宅の省エネルギー化など、将来的な効果も見据えた交付金の活用が必要である。

商品券は発行準備に時間を要したが、今後も国の交付金を活用し、市民生活の支援に加え、DX推進など将来を見据えた効果的な事業も検討していく。

子どもを取り巻く環境について、屋内遊戯施設や児童館など安心して遊べる居場所の整備、小学校トイレの洋式化や学校施設の改修など、本市の将来を担う子どもへの投資を積極的に進めるべきである。

屋内遊戯施設や子どもの居場所づくりは、既存施設の活用も含め調査・研究を進める。学校施設についても、予算を確保しながら計画的な整備を進めていく。

人口減少が進む中でも公共サービスの質を維持するため、総合支所でのDX活用による窓口サービスの充実や、小中学校の再編を人口動態も踏まえながら計画的に進めるべきである。

DXを活用した持続可能な行政サービスを研究するとともに、小中学校の再編は保護者や地域と合意形成を図りながら、子どもたちの教育環境を最優先に進めていく。



宇都宮弘和
議員

凛生会



本市の人口減少対策について

若年層の進学や就職による転出状況についての課題認識は。

地域の活力や将来の担い手確保の観点から重要な課題。若者が求めるニーズを踏まえ、地元企業の情報発信を行うため、関係機関との連携を深め、若者の地元定着につながる施策の充実に努める。

若者が政策形成や意思決定に主体的に関わる仕組みについて現在の取り組みで十分であるのか。

なお充実の余地があると認識する。

若者層の市内就職者に対する「就職奨励金制度」の創設について。

若者層の就労施策が最も効果的か検討を重ねる。

観光振興と移住定住政策をどのように連携させていくのか。

観光客を一度限りのお客様としてではなく、本市を応援するファンとして育み、関係人口の創出と人口減少対策の両立に取り組む。

河北総合センタービッグバン等公共施設について

施設整備の計画的な修繕計画は。

その都度優先度を判断しながら、順次修繕を進め、要望が多い「トイレの洋式化」は、国の財政措置なども検討し、総合計画実施計画への位置付けも含め、早期の事業実施に努める。

閉館している旧市情報プラザ（メディアシップ）の今後については。

敷地を所管する教育委員会との協議を踏まえ、建屋を取り壊しの上、駐車スペースとして整備する計画としているが、財源の確保が課題であり、事業実施には至っていない。



高橋 憲悦
議員

新燈石巻



財政の健全化による市民サービスへの対応強化と、公共施設の適正な維持管理について

問 広域クリーンセンターの建設費用を念頭に、多額を要する事業の序列と見通しについて伺う。

答 広域クリーンセンターの建設をはじめ、財政負担の増加は避けられない。事業実施の序列は市民生活に不可欠な公共性の高い事業を優先し、目的や緊急性、有効性や費用対効果など、将来的な財政状況等も勘案しながら判断する。

問 人口減少等による市税や交付税等の減収が予想される中、財源確保策と歳出の削減策は。

答 将来世代に過度な負担を残すことなく、持続可能な市政運営を進める。歳入は自主財源の確保を進め、あらゆる財源確保策に取り組み、歳出は事業の一層のブラッシュアップを図る。

問 クマの目撃情報や鳥獣による被害対策について伺う。

答 クマの目撃情報は16件寄せられており、注意喚起を行っている。イノシシやクマの捕獲用箱などは、26台保有し、捕獲免許の助成など関係機関と連携強化を図りながら取り組んでいる。

問 新図書館の早期建設について伺う。

答 一日でも早く建設したいという思いはあるが、各種計画に基づきながら建設を目指したい。

問 公営住宅の現状と課題について伺う。

答 居住者のニーズが多様化しており、事情や要望などを十分に確認し、適切な対応に努める。取り壊しが予定されている県営住宅の居住者にも市営住宅への入居する選択肢を図る。



佐藤 雄一
議員

無会派



ワクチンとその危険性について

問 全国有志医師の会から『科学的妥当性および安全性に関する重大な懸念』として声明が出されている「RSウイルスワクチン」について伺う。

答 対象者は妊娠28週から37週までの妊婦で、接種後に母親の体内で作られた抗体が胎盤を介して胎児に移行し、新生児および乳児の重症化を予防するというもの。

問 薬害の集団訴訟が続いている「HPVワクチン」のキャッチアップ接種の接種者数について伺う。

答 令和4年度から令和7年度までの本市の接種者数は実人数で1837人。

問 予防接種健康被害救済制度の申請件数は。

答 全国の申請件数は15356件で、本市の申請件数は18件。

問 新型コロナウイルスについて県内では22人が死亡認定されている。県内全体の救済制度の申請状況は。

答 290件。内訳は認定が192件、不認定が68件、審議中が30件。このうち死亡に関する申請は41件、認定された件数は22件。

本市の抱えている訴訟について

問 黒須光男議員が本市に対して複数訴えを起こしている件について、どれくらいの訴訟費用がかかっているのか。

答 平成31年3月から2件の住民訴訟、10件の損害賠償請求事件等が提起されており、全ての訴訟費用を合わせると、約3370万円であり、さらに増える見通し。



黒須 光男
議員

無会派



殺虫剤誤飲事件について

問 殺虫剤をペットボトルに小分けするのは法に抵触する重大な事件であり、当局は庁議に諮り、共有していたのか。

答 社会的・道具的責任を痛感している。医薬品医療機器等法に抵触しかねないものと認識している。今後は関係団体等に対し、法令遵守の徹底と適正な取り扱いについて、継続して注意喚起を行い、再発防止に努める。庁議については、警察の捜査中であるため、結論がはっきりしていない段階では報告できない。

問 市は、町内会の役員を集めて研修会を開催したが、出席は担当課長のみで、部長、副市長の出席はなかった。これは問題である。また、市は警察からの捜査内容がなかなか得られず事件の公表が遅れてしまったと言うが、県警本部からの情報開示文書によると「殺虫剤誤飲問題は、石巻市から相談を受けておらず、行政文書の作成および取得していないことから保有していない」との回答だった。市は相談のため県警と会ったことはあるのか。

答 直接会ったことはない。

問 私の選挙公約は市政を「マル裸にする」である。実現のため全身全霊を懸ける。



渡辺 拓朗 議員

公明会

YouTube



問 新防災気象情報ではレベル3を経ずに避難指示に至る場合があり、避難所の開設に影響するが、どのように対応するのか。

答 避難指示の発令に合わせて迅速に開設できるよう事前に施設管理者との連携を図る。

問 土砂災害の減災へ住民が遠慮することなく、迅速に避難できる環境づくりはどのようにするのか。

答 地域事情に応じた地区防災計画の策定などを通じ住民を主体にした避難所開設や運営の環境整備に取り組む。

問 個別避難計画の実効性を高めるため、策定時のガイドブックや電話窓口対応は考えられないか。

答 効果的な手法と考える。支援を必要とする方にはケアマネジャーの協力など時間をかけて丁寧な対応をお願いしている。

問 有効的な避難指示へAI活用による「NTTシン・オートコール」の導入を検討してみてもいいか。

答 避難行動要支援者に有効に働くとするが、取り組み実績を見ながら対応する。

問 本市の発展に大きく貢献された蛇田土地改良区は、圃場面積の縮小に伴い、河南矢本土土地改良区に吸収合併の予定である。沼向排水路等の市への移管を含め、負担を軽くして吸収合併に至ることが望ましいと考える。進捗状況と所感を伺う。

答 維持管理上の問題点の整理や必要な予算の精査など適正な維持管理を行っていくための事務整理を行っている。防災集団移転事業をはじめ新市街地の発展に貢献していただき心から感謝している。



西條 正昭 議員

凛生会

YouTube



さらなる石巻港の振興を目指して

問 石巻港の機能強化と利活用の推進は、地域経済の発展や雇用を創出し、人口減少対策の一助となるが、他自治体にはない石巻港の利活用等を伺う。

答 東北唯一の国際拠点港湾に指定されており、陸路と海路の結節点である石巻港を核とした物流拠点都市を目指し、地域産業の振興・発展と雇用の創出につなげていく。

石巻新庄間の道路整備について

問 太平洋と日本海を結ぶみちのくウエストラインは重要な路線であり早期完成が望まれるが、整備の見通しを伺う。

答 今後も石巻・新庄地域高規格道路建設促進期成同盟会をはじめ、他団体とも連携強化し、国に対して積極的な要望活動を通じて早期実現を働きかけていく。

令和元年東日本台風により被災した北上地区の被害復旧について

問 災害から8年になり、道路や河川堤防・農地等は復旧したが、全流出したダムについて伺う。

答 宮城県では本年3月に女川沢、細峰沢、石塔山沢の測量作業を準備しており、完了後、地質調査、設計作業に進んでいくと伺っている。

鳥獣被害対策について

問 野鳥、シカ、イノシシの出没により、田畑や庭園など財産に被害を受けているが、本市の鳥獣被害対策を伺う。

答 イノシシ捕獲用箱わな、ICT活用わな遠隔監視システムの導入等を支援しており、捕獲事業の強化に努め、鳥獣被害対策の充実を図っていく。



櫻田 誠子 議員

公明会

YouTube



ゼロカーボンシティの取り組みについて

問 令和6年度施政方針でカーボンニュートラルの実現に向けたEV車の普及促進を掲げ、100基を目標としていた充電インフラ整備の現状について伺う。

答 22施設47基の設置で一旦終了する。現在公用車12台が電気自動車、PHV車は4台。更新時期に電気自動車等の次世代自動車への切り替えを積極的に検討する。

問 石巻市環境基本計画の点検・評価で目標未達成。エスカーレーターの使用頻度、年間維持費、CO2削減も考慮し、使用についての見合わせが必要。

答 庁内で検討を重ね、8月からエスカーレーターの稼働停止する予定。チラシ等で周知を図る。

問 町内会で管理する防犯灯。蛍光灯が来年度製造中止となる。LED化を図ることで電気料金やCO2の削減効果があり、進捗状況を伺う。

答 令和元年から補助制度を始め、推進割合は52%。未実施町内会へ個別の働きかけを強化し、防犯灯のLED化促進に努める。

海洋プラスチックごみ対策について

問 漁業者から漁網の処理で困っていると相談があった。先進地での漁網の水平リサイクル等を研究すべき。

答 本市も水産業を基幹産業とするまち。県漁協、漁業関係者、関係機関と意見交換、調査・研究を行い、資源循環型社会の実現を目指す。

問 長浜海岸清掃の回数を増やせないか。毎月清掃活動する団体の支援について伺う。

答 市として一般ごみの回収を行っており、海岸管理者へ適切に回収処分が行われるよう働きかける。



豊 議員
原田

石巻あかつきの会



本市の廃棄物処理について

問 ごみ分別に関するコストについて伺う。

答 収集運搬、中間処理、再商品化費用で約4億9100万円を見込む。国から分別収集および再商品化に約1960万円の財源措置がされる見込み。

問 収集運搬費用の算出根拠を伺う。

答 集積所数や排出量、収集頻度からバックカー車の必要台数と収集人員を割り出し算出。

問 プラスチック資源は収入にならないのか。

答 ペットボトルについては市の収入となるが、プラスチックは収入にならない。

問 分別回収されたものは、具体的にどのようなように再商品化されるのか。

答 プランターやパレット等に生まれ変わることとなる。

問 答弁から市民がプラ回収を進めれば進めるほど、市の負担が多くなる構造だが、ごみの有料化はあり得るのか。

答 分別や減量への関心を高め、ごみ排出抑制と再生利用の推進を図り、先進自治体の事例を調査するなど検討していく。

問 クリーンセンター建設費用補助金を国から獲得するためプラごみ回収は必須。再商品化の成果物を市民の目に触れるところへ置きゴールをイメージさせることを望む。また循環は物や資源のみならず、仕事や賃金も地域で巡らせるように求める。

通学路の安全対策について

問 鹿又地区での死亡事故発生交差点周辺の安全対策の進捗状況を伺う。

答 歩行者だまりの縁石設置、転落防止柵設置および道路照明灯設置について7月中をめどに整備を進め、横断歩道等の設置は9月中を予定している。



野津裕二郎 議員

無会派



牡鹿地区の教育環境について

問 牡鹿地区の子どもたちにとって望ましい教育環境とは。

答 多くの仲間と切磋琢磨し、豊かな人間性や社会性、協調性を育む環境を整えることが重要。

問 3校統合は平成29年から協議が続くが結論に至っていない。子どもを真ん中に、多角的・客観的な指標を示し、一歩前へ進む時ではないか。

答 統合の必要性は理解を得ているが、校舎配置の合意形成には至っていない。保護者や地域との議論を深め、児童数の推移を踏まえ行政が責任を持って判断する。

介護人材不足について

問 介護人材不足への認識と、第10期介護保険事業計画への位置付けを伺う。

答 介護人材確保は喫緊の課題と認識。市内全事業所を調査・分析し、人材確保を計画の基本方針の一つとして検討する。

問 第10期計画では数値目標を設定し、成果を客観的に検証できる計画とすべきではないか。

答 第9期では成果指標を設定していなかった。第10期では事業者調査や他自治体の事例を踏まえ、数値目標・成果指標の設定を検討する。

問 国の補助制度を積極的に活用し、人材確保を進める考えはあるか。

答 課題に合致する国の支援制度を積極的に活用し、介護人材確保に取り組む。



兼位 議員
後藤

新燈石巻



東北楽天ゴールデンイーグルス2軍の本拠地・練習拠点の誘致

問 交流人口拡大や経済効果、都市ブランド向上など多面的な意義について。経済効果は年間10から20億円規模と試算され、財政負担の在り方、市民理解の周知、観光との連動、既存施設の活用、子どもへの教育的効果など、今後の具体的方針を伺う。

答 交流人口の拡大や経済波及、青少年育成、観光振興への効果を期待する。財政負担は今後の協議で整理し、既存施設の改修も含め検討。市民理解を得ながら、球団と連携し誘致を進める方針。市は球団意向を踏まえ、体制整備や誘致方針を検討しつつ、誘致実現に向け対応を進める。

ナフサ価格の高騰と公共事業

問 公共工事で資材不足や価格高騰により、事業者が工期遅延や追加負担の不安を抱えている現状について、当局の対応姿勢を伺う。

答 資材不足や価格高騰で事業者が多重の困難に直面している現状を認識し、地元建設業者が安心して施工できる環境整備が重要と考えている。

問 新学校給食センターおよび前谷地小屋内運動場、(仮称)桃生こども園の工事が資材遅延で年度内完成できない場合の影響と、供用時期の遅れに備えた市の対応方針は。

答 資材遅延により給食センター等の完成が遅れる場合、既存施設の継続利用や委託延長で対応し、こども園も現施設で保育を継続する。

請 願

審査結果



■請願第1号 不登校児童生徒の『学ぶ権利』を保障するための支援制度の拡充を求める意見書提出方請願書

(提出者) まずは石巻から『不登校』という言葉がなくしたいネットワーク 代表 田中 雅子
特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク 代表理事 伊勢 みゆき
特定非営利活動法人にじいろクレヨン 代表 柴田 滋紀
一般社団法人ひのこ 代表 森 美聖

(紹介議員) 阿部和芳議員、山口荘一郎議員、西條正昭議員、阿部正敏議員、浅沼賢史議員、
櫻田誠子議員、鈴木良広議員、木村美輝議員、原田豊議員、齋藤澄子議員

※この請願は、6月22日の環境教育委員会で審査し、7月3日の本会議で採択されました。

陳 情

審査結果一覧



■陳情第3号 東京都新宿区において顕在化した事例を受けて、政党機関紙の庁舎内勧誘行為に関する早期の実態把握と再発防止を求める陳情

(提出者) パワハラから職員を守る都道府県民の会 陳情代表 浜田 聡
宮城県支部 菊池 軌夫

■陳情第4号 mRNAワクチン（レプリコンワクチンを含む）接種事業中止の意見書提出を求める陳情書

(提出者) 宇井 淳

■陳情第5号 国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める陳情書

(提出者) 宮城県社会保障推進協議会 会長 岩倉 政城
宮城県民主医療機関連合会 会長 船山 由有子

■陳情第6号 消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬などへの追加負担導入の中止、および公的医療保険制度の堅持を求める陳情書

(提出者) 宮城県社会保障推進協議会 会長 岩倉 政城
宮城県民主医療機関連合会 会長 船山 由有子

※これらの陳情は、6月15日の議会運営委員会で協議し、全議員へ参考回付することで決定しました。

請願・陳情について

石巻市民をはじめ、広く人々が、市や国の行政について一定の措置を取るように、あるいは取らないよう希望を申し出るときは、市議会に対して請願・陳情を行うことができます。

請願を行うには議員の紹介が必要となりますが、陳情は議員の紹介は必要ありません。

請願は、その内容に応じて所管の常任委員会に付託して審査され、本会議の議決をもって採択・不採択を決定します。

陳情は、議会運営委員会で内容を協議し、委員会付託の有無など、その取り扱いを決定することとなります。

請願・陳情が採択されても、その実現に法的な義務はありませんが、市議会としては実現に向けて努力する責務があります。

なお、決定した結果は、速やかに請願者・陳情者にお知らせしており、採択された請願・陳情については、市当局に対し定期的に処理経過および結果の報告を求めています。

可決した意見書

■委員会提出議案第4号 不登校児童生徒の『学ぶ権利』を保障するための支援制度の拡充を求める意見書

近年、全国の小中学校における不登校児童生徒数は35万人を超え、過去最多となっています。教育を受ける権利は、学校に登校する子どもたちだけでなく、学校外の学びや居場所を選択した子どもたちにも等しく保障されるべきものです。

本市には、不登校児童生徒の受け皿として、学習支援の場である学びサポートセンター（COIL）のほか、民間フリースクール3カ所（定員合計約100人）、学校内の別室指導や個別指導などがあります。しかし、これらを利用する児童生徒数を合わせても、不登校児童生徒全体を支えるには十分とは言えず、更なる学びの選択肢の充実が求められています。

地方では、学びの多様化学校や私立学校等の選択肢が少なく、公的施設や民間フリースクール等が重要な受け皿となっておりますが、民間フリースクールの多くは寄付や助成金に依存しており運営基盤は不安定です。また、利用家庭は利用料や交通費、送迎等の負担を抱えており、経済的理由によって学びや居場所へのアクセスに差が生じています。

2017年に施行された「教育機会確保法」第13条では、学校外での学習活動の重要性や休養の必要性を明確に位置付けました。しかし、現在の支援制度の多くは学校や自治体を対象としており、学校外の学びを支える家庭や民間団体への直接的な支援は十分とは言えません。

自治体独自の努力により支援制度は広がりつつありますが、子どもの学びや居場所の保障が居住地によって左右されることは「教育の機会均等」の理念に照らして望ましい状況ではありません。

一方では、義務教育には公費が投入されていますが、不登校児童生徒が学校外の学びを選択した場合、その学びを支える家庭や民間団体には十分な支援が届いておらず、公的支援との格差が生じています。

よって、国においては、すべての不登校児童生徒が安心して学び成長できる環境を全国一律に保障できるよう、次の事項の実現を強く要望します。

記

1 不登校支援体制の充実

教育機会確保法に基づく、学校外での学びの保障を教育現場から不登校児童生徒および保護者に周知するとともに、子どもの社会的自立のために官民が連携した支援体制を構築するよう、各自治体への周知・指導を行うこと。

2 学校外の学びの場（民間フリースクール等）への財政支援制度の創設

自治体の財政力に左右されることなく、民間団体が安定的に居場所および学びの場を運営できるよう、一定の条件を満たした団体へ事業規模に応じて運営費を補助するなど、国による統一的な制度を創設すること。

3 利用家庭への経済的支援の拡充

経済的理由によって子どもの居場所や学びの機会が制されることのないよう、民間フリースクールや教育施設等の利用料や交通費、教材費など、家庭への直接的な助成制度を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

（提出先）内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、内閣府特命担当大臣（こども政策）

令和8年 議会の動き

＜5月＞

- 12日 埼玉県八潮市議会行政視察来石
- 13日 東京都八王子市議会行政視察来石
沖縄県糸満市議会行政視察来石
- 14日 埼玉県朝霞市議会行政視察来石
- 19日 長崎県長崎市議会行政視察来石
- 20日 埼玉県さいたま市議会行政視察来石
- 24日 石巻市議会議員選挙
- 27日 福岡県春日市議会行政視察来石
愛知県大口町議会および蟹江町議会行政視察来石

＜6月＞

- 10日 第2回臨時会本会議（開会、議長選挙等）
総務企画委員会、環境教育委員会
保健福祉委員会、産業建設委員会
議会運営委員会、広報広聴委員会
- 11日 本会議（議案審議等、閉会）
議会運営委員会
総合防災対策特別委員会
公共施設マネジメント調査特別委員会

15日 議会運営委員会

17日 本会議（開会、提案理由説明）

全員協議会

18日 本会議（条例案、予算案等審議）

22日 総務企画委員会、環境教育委員会

23日 保健福祉委員会、産業建設委員会

24日 議会運営委員会

26日 本会議（一般質問）

広報広聴委員会

30日 本会議（一般質問）

＜7月＞

1日 本会議（一般質問）

2日 本会議（一般質問）

全員協議会

総合防災対策特別委員会

公共施設マネジメント調査特別委員会

3日 本会議（一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会）

議会運営委員会

全国市議会議長会第102回定期総会表彰

5月27日、東京都内で全国市議会議長会第102回定期総会が開催され、次の方々が表彰されました。そのため、6月17日の第2回定例会本会議において、表彰状および感謝状の伝達を行いました。受章誠にありがとうございます。

特別表彰（市議会議員在職30年以上）



丹野 清 議員

特別表彰（市議会議員在職25年以上）



西條 正昭 議員

特別表彰（市議会議員在職20年以上）



阿部 和芳 議員

感謝状 (全国市議会議長会地方行政委員会委員)



遠藤 宏昭 議員

議会を傍聴してみませんか？

本会議および委員会は、原則として公開しており、どなたでも傍聴できます。

特に本会議は、皆さんの生活に深く関わる議案を審議し、議会の最終的意思を決定する重要な会議です。議員の発言や市長の考えを直接見聞きできる貴重な機会ですので、ぜひ傍聴にお越しください。

会議の日程は、いしのまき市議会だよりやホームページをご確認ください。

●受付場所

市役所 6階 議会事務局

●受付方法

受付で議会傍聴受付票に氏名および住所の記入をお願いします。

議会傍聴証の交付後に傍聴席に入場できます。

※団体での傍聴を希望される場合は、事前に議会事務局までご連絡ください（☎0225-95-5080）。

令和8年度 中央要望

7月15日および16日に本市の施策に関する中央要望活動を下記のとおり実施いたしました。

◆要望先

復興庁、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、内閣府（地方創生）、環境省

◆出席者

齋藤正美 市長、奥山浩幸 議長、阿部正敏 副議長、
阿部浩章 総務企画委員長、千葉正幸 環境教育委員長、山口荘一郎 保健福祉委員長、
鈴木良広 産業建設委員長

要望事項		要望先	復興 庁	総務 省	外務 省	文部 科学 省	厚生 労働 省	農林 水産 省	経済 産業 省	国土 交通 省	内閣 府 (地方 創生)	環境 省
1	使用済燃料再処理施設の早期整備								○			
2	人口減少対策の推進										○	
3	テレビ共同受信施設に係る維持管理費等補助制度の創設			○								
4	容器包装と製品プラスチックの再商品化に係る自治体の負担軽減											○
5	循環型社会形成推進交付金制度											○
6	国民健康保険の財政支援措置強化						○					
7	介護従事者の働く環境整備						○					
8	加齢性難聴者への補聴器購入費用助成制度の創設						○					
9	介護報酬の算定に係る「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」の見直し						○					
10	民生委員活動に対する財政的支援			○			○					
11	二重ローンの返済時における柔軟な対応		○						○			
12	みちのく潮風トレイルの環境整備											○
13	A L P S 処理水の海洋放出への対応		○	○	○			○	○			
14	漁港海岸保全施設の遠隔操作システムに係る維持管理経費の財政支援		○					○				
15	水産業に従事する外国人労働者の宿舍等整備に対する補助制度の創設		○					○				
16	鳥獣被害防止総合対策交付金制度の拡充							○				
17	国土強靱化と地方創生を推進する道路整備予算の確保、石巻新庄道路の早期実現及び国道108号石巻河南道路の整備推進									○		
18	仙台塩釜港石巻港区の防災機能強化									○		
19	国道398号石巻バイパス（沢田工区）の整備推進									○		
20	雨水排水施設に係る維持管理経費の財政支援		○	○						○		
21	公立病院の経営安定化のための財政支援			○								
22	遠距離通学費の財政措置					○						
23	学校給食費に係る無償化					○						

令和7年度政務活動費の支出状況

会派名	ニュー石巻	石巻風の会	日高見会	公明会	石巻あかつきの会	石巻市民クラブ	無会派 (佐藤雄一議員)	無会派 (阿部正春議員)	無会派 (齋藤澄子議員)	無会派 (遠藤宏昭議長)
人数	7	7	4	3	3	2	1	1	1	1
交付額	2,520,000	2,520,000	1,440,000	1,080,000	1,080,000	720,000	330,000	330,000	360,000	360,000
研究研修費							330,057			
調査費	1,621,513	2,214,412	910,180	784,452	197,760	687,763		218,295	190,362	108,540
資料費		159,940	14,256						25,300	39,402
広報広聴費									14,400	
人件費										
要望・陳情活動費										
会議費										
その他の経費	13,200		8,710	64,696	9,022	28,324			28,050	
支出計	1,634,713	2,374,352	933,146	849,148	206,782	716,087	330,057	218,295	258,112	147,942
残金	885,287	145,648	506,854	230,852	873,218	3,913	△57	111,705	101,888	212,058
備考										

(注1) 残金は市に対して返還済みです。また、不足額は議員の自己負担となっております。

(注2) 議長は申し合わせにより無会派となります。

政務活動費とは

議員の調査研究活動における必要な経費の一部として、石巻市議会政務活動費交付条例に基づき交付されています。

交付の対象 会派（無会派を含む）

交付する額 1人につき、年額36万円（月額30,000円）

※領収書などの写しを市ホームページで公開しています。

政務活動費の支出状況

会派別政務活動費執行状況



政務活動費使途基準

研究研修費 研究会・研修会を開催するための経費や他団体の開催する研究会・研修会に参加するための経費

調査費 先進地調査、または現地調査にかかる経費（食事代を除く）

資料費 資料の作成および購入にかかる経費

広報広聴費 調査研究活動や議会活動および市政について市民への広報にかかる経費、会派が市民からの市政および会派の政策などに対する要望、意見を聞くための会議にかかる経費

人件費 調査研究活動を補助する職員を雇用する経費

要望・陳情活動費 会派が要望・陳情活動を行うために必要な経費

会議費 会派や団体などが開催する意見交換会や各種会議への会派としての参加にかかる経費

その他経費 上記以外の経費で会派が行う調査研究活動に必要な経費

本会議・常任委員会を動画で配信しています

市議会ホームページから

『市議会YouTube配信(ライブ中継・録画映像)』
をぜひご視聴ください



本紙面の二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問や委員会審査の映像をご覧いただくことができます。

次回(令和8年9月)定例会議(予定)

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3 13:00 本会議 開会	4 10:00 本会議 議案審議	5
6	7	8 10:00 総務企画委員会	9 10:00 環境教育委員会	10 10:00 保健福祉委員会	11 10:00 産業建設委員会	12
13	14	15	16 10:00 本会議 一般質問	17 10:00 本会議 一般質問	18 10:00 本会議 一般質問	19
20	21 敬老の日	22 国民の休日	23 秋分の日	24 10:00 本会議 一般質問	25 10:00 本会議 一般質問 追加議案審議 閉会	26

※開会時間・日程は変更となる場合があります。

議会の内容を知る

本会議の様子はインターネット(YouTube)で、生中継やこれまでの録画配信をご覧になれます。

YouTube 石巻市議会チャンネル



本会議や委員会などの会議録は、市ホームページや図書館、議会図書室でご覧になれます。

会議録の検索・閲覧



■第2回定例会ライブ中継の視聴回数

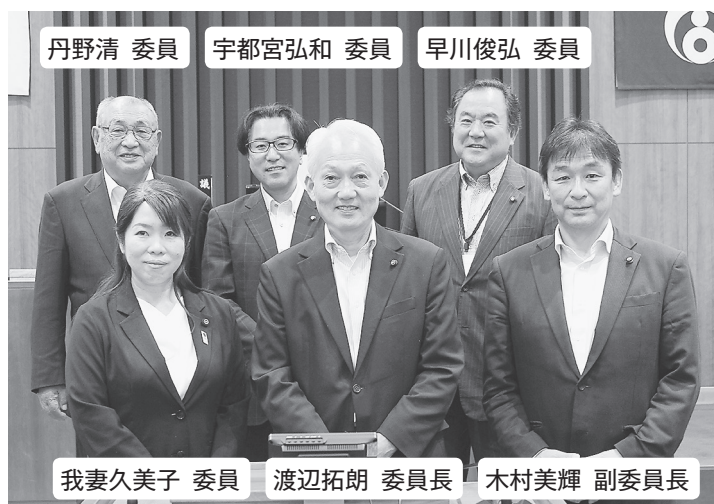
4,043回 (令和8年6月17日～7月3日)

■YouTube録画中継の視聴回数

9,147回 (令和8年4月～6月末)



広報広聴委員会



丹野清 委員

宇都宮弘和 委員

早川俊弘 委員

我妻久美子 委員

渡辺拓朗 委員長

木村美輝 副委員長

広報広聴委員会では、「いしのまき市議会だより」や「市ホームページ」などに議会の視点から、市政に係る重要な情報を掲載しています。

市民の皆さんに議会と市政に、より関心を持っていただけるよう議会広報活動に努めてまいりますので、2年間どうぞよろしくお願いいたします。

行ってみっちゃ議会

(Welcome to 議会)

11月14日(土曜日) 13:00～ 市役所6階 議場
たくさんのご参加をお待ちしております。

議場コンサート

13:00～13:30

出演者：セパゾン

議会報告会（常任委員会活動内容の報告）

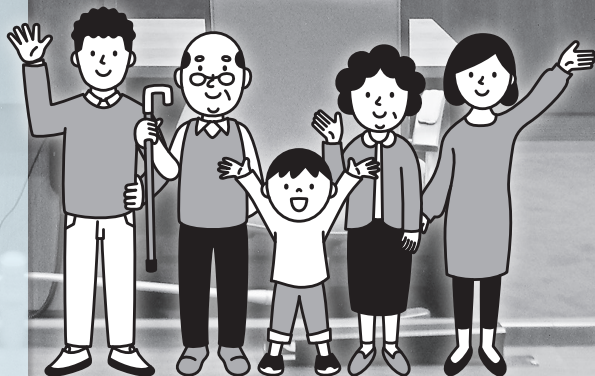
13:40～14:40

総務企画委員会、環境教育委員会
保健福祉委員会、産業建設委員会

議事堂見学会

14:40～15:00

- ・議場、正副議長室、委員会室を自由に見学いただけます。
- ※写真撮影も可能です。



20

編集後記

5月24日に投開票が行われた石巻市議会議員選挙によって、定数2減の28名の議員が選出されました。臨時議会で新たな体制が整い、選挙後最初の定例会議が開催され、今議会では特に選挙後ということもあり、選挙戦で取り上げた公約や地域課題に関する質問が多かったように思います。

また、選挙後投票率の低下が改めて課題として浮かび上がりました。これまで議会として移動投票所や集客施設への投票所の設置など提言を重ね、投票環境は改善しているように思いますが、議会や行政運営に対する関心度の低迷からか、投票率の低下に歯止めが掛かっていない現状が続いています。「議会だより」の編集を担当する広報広聴委員会としても、投票率の向上に向け「議会だより」の刷新も含め有権者の関心度を高める努力をしてみたいと思いますので、今後とも忌憚のないご意見を寄せていただきますようお願いを申し上げます。

広報広聴委員会 委員長 渡辺 拓朗

DATA 市総人口：128,859人【男：62,655人/女：66,204人/世帯数：62,510世帯(令和8年6月末日現在)】